

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	2,839,943	2,832,934	2,612,549	6,106,963	5,900,004
経常利益（千円）	133,428	149,702	202,022	333,779	347,184
中間（当期）純利益（千円）	70,256	101,274	126,046	191,826	201,089
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数（千株）	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額（千円）	11,865,482	12,054,946	12,331,451	11,965,145	12,090,794
総資産額（千円）	14,203,208	14,432,020	14,986,085	14,709,672	14,684,620
1株当たり純資産額（円）	1,369.44	1,438.70	1,471.77	1,426.50	1,441.56
1株当たり中間（当期）純利益（円）	8.11	12.09	15.04	20.99	22.56
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率（％）	83.5	83.5	82.3	81.3	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	131,794	245,965	97,371	383,287	410,535
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	37,738	385,126	350,338	166,386	233,697
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,505	67,095	67,278	277,210	134,373
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,688,497	2,319,957	2,257,055	2,521,515	2,570,263
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	204 [65]	194 [68]	185 [89]	193 [67]	188 [74]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	185[89]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があったものの、企業収益の改善が進み設備投資の増加に加えて、個人消費にも回復の兆しがみられる等、景気は緩やかに回復してきました。

このような環境のもと、当社といたしましては環境に配慮した商品である「エコマーク対応ポストフォーミング化粧板」を市場に提供するとともに、既存商品については新規顧客の開拓に注力いたしました。原油価格の高騰に伴う石化原料及び重油価格の上昇を吸収するために、経費削減や生産の合理化を行い、売上原価率を引き下げることができました。また、競争力ある工場への再生を目的に老朽化した本社工場のリフォーム事業を、前期から引き続いて進めております。

これらの結果、売上高は26億12百万円（前年同期比92.2%）経常利益2億2百万円（前年同期比134.9%）中間純利益1億26百万円（前年同期比124.5%）となりました。

次に営業の取扱部門別に述べます。

化粧板部門

住宅関連分野におきましては、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」が戸建住宅市場やリフォーム市場においてキッチンパネルでの需要が拡大いたしました。商業施設関連分野におきましては、きめ細かい営業活動により商業店舗の什器・壁面でのニーズを確実にとらえて、売上を伸ばすことができました。しかし、オフィス分野におきましては民間企業業績が回復基調ではありましたが、オフィス家具用メラミン化粧板の大型物件での需要が少なかったこと等により、売上が減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は15億28百万円（前年同期比95.0%）となりました。

電子材料部門

IT関係の在庫調整が続く中、携帯電話、車載関連品の生産も全体的に伸び悩む傾向にありました。その中で当社のプリント基板あて板の売上も減少いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は5億1百万円（前年同期比90.4%）となりました。

ケミカルアンカー部門

公共投資の減少と鋼材等の価格高騰によるマーケットの不安定要因も加わり、土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は依然として厳しい環境で推移いたしました。その中で耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の拡販に注力し好調に推移いたしました。その他の既存製品での売上が減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は4億42百万円（前年同期比98.4%）となりました。

住設機器及び家具部材部門

新たにアクリル系人造ガラス調の「ベネチアン扉」や4R対応ポストフォーム「フィレンツェ扉」を市場へ提供いたしました。従来のシステムキッチン向け扉やクローゼット向け扉の需要が減少しており、売上が減少いたしました。その結果住設機器及び家具部材部門の売上高は1億40百万円（前年同期比64.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により、97百万円増加しましたが、投資活動及び財務活動により、それぞれ3億50百万円及び67百万円減少したことにより、前期末に比べ3億13百万円減少し、当中間会計期間末には、22億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、97百万円（前年同期比39.6%）となりました。これは、主に税引前中間純利益を2億6百万円（前年同期比117.6%）計上したことと、売上債権の減少が4億10百万円（前年同期比133.1%）であったのに対し、たな卸資産の増加が2億44百万円（前年同期比534.1%）であったことと、法人税等の支払が1億21百万円（前年同期比1324.5%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億50百万円（前年同期比91.0%）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が20億82百万円（前年同期比126.3%）であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が15億90百万円（前年同期比127.5%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同期比100.3%）となりました。これは、配当金の支払による支出が67百万円（前年同期比100.3%）であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	1,566,113	107.8
電子材料部門	547,846	97.6
ケミカルアンカー部門	402,258	95.8
住設機器及び家具部材部門	23,021	59.0
合計	2,539,241	102.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	140,028	83.4
ケミカルアンカー部門	40,084	132.1
住設機器及び家具部材部門	119,922	66.5
合計	300,035	79.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	1,545,670	99.9	249,760	376.5
電子材料部門	505,528	91.3	18,006	97.7
住設機器及び家具部材部門	144,609	71.5	18,384	113.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	1,528,237	95.0
電子材料部門	501,532	90.4
ケミカルアンカー部門	442,277	98.4
住設機器及び家具部材部門	140,501	64.2
合計	2,612,549	92.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
タキロン株式会社	375,764	13.3	363,566	13.9

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は「低環境負荷」「健康」「顧客満足度」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、分譲マンションのシステムキッチン扉や商業施設の商品陳列棚向けに人造フロストガラス「ベネチアン」シリーズとして「ベネチアン扉」を開発し、販売を開始いたしました。また、耐シガレット性にすぐれたメラミン・塩ビ複合床タイル「メラビ」に耐ヒールマーク性、耐毛染め液性、イージーメンテナンス性を付与して「メラビネオ」として開発し、パチンコ店、理美容店などの商業施設に販売を開始いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当中間会計期間における研究開発費は総額38百万円であります。なお、研究開発費については、事業部門を明確に区別できる支出の割合が低いいため総額のみを表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

本社工場の工場改修（1期工事）については、平成17年5月に完了いたしました。

この改修は老朽化に伴う一部建物の建替えを行ったものでありますので、生産能力に影響はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

本社工場の工場改修（2期工事）については、工期日程の見直しを行い、着手年月を平成17年11月から平成17年7月に、完了予定年月も平成18年8月から平成18年7月に変更しております。

(3) 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		8,930,000		2,515,383		2,305,533

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町柏森前屋敷10	2,453	27.47
木村重夫	名古屋市東区東大曾根町30-24	1,239	13.87
木村勇夫	名古屋市千種区猫洞通2-15-2	818	9.16
日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町柏森前屋敷10	551	6.17
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	400	4.47
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町柏森前屋敷10	320	3.58
市川由美	名古屋市東区東大曾根町31-5	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区奥沢5-38-18	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市向陽台4-2-C712	212	2.37
木村三千夫	名古屋市東区東大曾根町30-24	203	2.27
計	-	6,635	74.30

(注) 日本デコラックス株式会社が所有している株式については、商法第241条第2項の規定により議決権の行使が制限されています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,355,000	8,355	同上
単元未満株式	普通株式 24,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 柏森前屋敷10番地	551,000	-	551,000	6.17
計	-	551,000	-	551,000	6.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	750	730	770	775	775
最低(円)	705	710	730	730	750	760

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び第48期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.9%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,245,148		2,139,340		2,479,165	
2 受取手形		1,371,429		1,236,476		1,484,325	
3 売掛金		924,258		846,356		1,009,400	
4 有価証券		125,083		419,928		91,098	
5 たな卸資産		780,895		1,044,607		800,419	
6 繰延税金資産		58,328		58,816		54,486	
7 その他		65,971		77,067		60,038	
8 貸倒引当金		1,608		627		1,700	
流動資産合計		5,569,508	38.6	5,821,965	38.9	5,977,234	40.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		470,576		552,637		460,571	
(2) 機械及び装置		652,114		528,498		581,784	
(3) 土地		1,242,222		1,204,183		1,242,222	
(4) その他		62,471		193,178		121,921	
有形固定資産 合計		2,427,383		2,478,496		2,406,499	
2 無形固定資産		26,612		18,840		23,227	
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		5,379,567		5,988,847		5,323,940	
(2) 繰延税金資産		153,688		50,773		160,080	
(3) 保険積立金		724,084		555,691		718,737	
(4) その他		151,175		71,470		74,901	
投資その他の資 産合計		6,408,516		6,666,782		6,277,659	
固定資産合計		8,862,512	61.4	9,164,120	61.1	8,707,385	59.3
資産合計		14,432,020	100.0	14,986,085	100.0	14,684,620	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	876,306		920,474		954,308	
2	買掛金	324,604		313,753		379,516	
3	未払金	28,550		15,865		23,502	
4	未払法人税等	84,641		106,741		112,873	
5	賞与引当金	75,780		72,357		54,554	
6	その他	206,118		438,196		290,173	
	流動負債合計	1,596,001	11.1	1,867,388	12.5	1,814,928	12.4
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	748,126		772,527		762,987	
2	長期未払金	32,946		14,718		15,910	
	固定負債合計	781,072	5.4	787,245	5.2	778,897	5.3
	負債合計	2,377,073	16.5	2,654,633	17.7	2,593,825	17.7
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,515,383	17.4	2,515,383	16.8	2,515,383	17.1
資本剰余金							
1	資本準備金	2,305,533		2,305,533		2,305,533	
	資本剰余金合計	2,305,533	16.0	2,305,533	15.4	2,305,533	15.7
利益剰余金							
1	利益準備金	628,845		628,845		628,845	
2	任意積立金	6,375,470		6,366,638		6,375,470	
3	中間(当期)未処分利益	259,678		348,257		292,460	
	利益剰余金合計	7,263,994	50.3	7,343,741	49.0	7,296,777	49.7
	その他有価証券評価差額金	226,093	1.6	423,137	2.8	229,216	1.5
	自己株式	256,057	1.8	256,343	1.7	256,115	1.7
	資本合計	12,054,946	83.5	12,331,451	82.3	12,090,794	82.3
	負債及び資本合計	14,432,020	100.0	14,986,085	100.0	14,684,620	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,832,934	100.0	2,612,549	100.0	5,900,004	100.0
売上原価		1,979,079	69.9	1,778,245	68.1	4,101,573	69.5
売上総利益		853,855	30.1	834,303	31.9	1,798,431	30.5
販売費及び一般管理 費		759,009	26.8	742,294	28.4	1,560,144	26.5
営業利益		94,845	3.3	92,008	3.5	238,286	4.0
営業外収益	1	64,098	2.3	114,121	4.4	122,497	2.1
営業外費用	2	9,241	0.3	4,107	0.2	13,599	0.2
経常利益		149,702	5.3	202,022	7.7	347,184	5.9
特別利益	3	64,484	2.3	160,803	6.2	115,492	1.9
特別損失	4 5	38,899	1.4	156,761	6.0	118,267	2.0
税引前中間(当 期)純利益		175,287	6.2	206,064	7.9	344,409	5.8
法人税、住民税 及び事業税	6	80,000		107,000		154,000	
法人税等調整額	6	5,987	2.6	26,981	3.1	10,679	2.4
中間(当期)純 利益		101,274	3.6	126,046	4.8	201,089	3.4
前期繰越利益		158,403		222,211		158,403	
中間配当額		-		-		67,032	
中間(当期)未 処分利益		259,678		348,257		292,460	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		175,287	206,064	344,409
減価償却費		107,419	91,653	215,836
減損損失		-	38,039	-
ゴルフ会員権売却損		150	-	150
貸倒引当金の減少額		4,992	1,073	4,900
賞与引当金の増加額 (減少額)		3,076	17,803	18,150
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		25,392	9,540	10,531
受取利息及び受取配当金		54,123	58,958	107,492
支払利息		23	12	47
為替差益		2,337	6,015	1,924
その他の営業外費用		-	-	4,445
有形固定資産売却損		-	-	4,300
有形固定資産除却損		8,381	11,777	12,601
投資有価証券売却益		59,492	159,729	110,354
投資有価証券売却損		3,791	-	26,653
投資有価証券償還益		-	-	238
投資事業組合運用益		-	22,919	-
投資事業組合運用損		531	-	945
保険積立金の解約損		5,301	-	-
保険積立金償還益		-	24,373	-
貸付金貸倒損失		-	-	13,516
売上債権の減少額		308,775	410,894	110,736
たな卸資産の増加額		45,722	244,187	65,246
その他の流動資産の増加額 (減少額)		8,303	24,920	4,787
その他固定資産の減少額		5,816	28,173	31,304
仕入債務の減少額		139,303	99,597	6,388

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払費用の増加額 (減少額)		38,411	18,338	20,186
未払消費税等の減少 額		8,000	16,215	10,171
その他の固定負債の 減少額		1,167	1,192	18,203
その他の流動負債の 増加額(減少額)		3,018	11,976	1,037
役員賞与の支払額		11,830	12,050	11,830
小計		216,461	173,041	383,079
利息及び配当金の受 取額		38,656	45,556	90,267
法人税等の支払額		9,152	121,226	62,811
営業活動によるキャッ シュ・フロー		245,965	97,371	410,535
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		60,108	99,412	120,304
有形固定資産の売却 による収入		-	10,706	-
無形固定資産の取得 による支出		-	-	1,000
投資有価証券の取得 による支出		1,649,187	2,082,573	2,352,578
投資有価証券の売却 による収入		1,248,006	1,590,711	2,064,559
投資有価証券の償還 による収入		-	-	50,000
投資事業組合の償 還・運用による収入		-	26,997	6,542
出資金の売却による 収入		-	10	-
保険積立金の払戻し		100,063	200,768	144,659
保険積立金の拠出		24,696	13,348	41,960
ゴルフ会員権の売却 による収入		500	-	500
貸付けによる支出		14,000	-	14,000
貸付金の回収による 収入		14,295	15,801	29,883
投資活動によるキャッ シュ・フロー		385,126	350,338	233,697

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		217	228	275
配当金の支払額		66,878	67,050	134,098
財務活動によるキャッ シュ・フロー		67,095	67,278	134,373
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,698	7,038	6,284
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		201,558	313,207	48,747
現金及び現金同等物の 期首残高		2,521,515	2,570,263	2,521,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,319,957	2,257,055	2,570,263

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は38,039千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引等の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間における投資事業有限責任組合の金額は、20,049千円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は30,828千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「出資金の償還・運用による収入」は「証券取引法等の一部を改正する法律」(施行平成16年12月1日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間から「投資事業組合の償還・運用による収入」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,977,797千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,078,739千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,048,868千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 24,855 受取配当金 29,267	1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 32,866 受取配当金 26,092	1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 54,432 受取配当金 53,060						
2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 23	2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 12	2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 47						
3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券 売却益 59,492	3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券 売却益 159,729	3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券 売却益 110,354						
4. 特別損失の重要項目 (千円) 工場解体損失 22,076 固定資産除却損 8,381	4. 特別損失の重要項目 (千円) 工場解体損失 106,944 減損損失 38,039	4. 特別損失の重要項目 (千円) 工場解体損失 56,008 投資有価証券 売却損 26,653						
5.	5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5.						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県 可児市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地	
場所	用途	種類						
岐阜県 可児市ほか	遊休資産	土地						
	<p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産については市場価格が下落したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。遊休資産の回収可能価額は重要性を勘案し、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。減損処理額38,039千円は固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p>							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>6. 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="175 604 502 672"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>103,067</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,352</td> </tr> </table>	有形固定資産	103,067	無形固定資産	4,352	<p>6. 同左</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="606 604 933 672"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,386</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,267	無形固定資産	4,386	<p>6.</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="1037 604 1364 672"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>207,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,737</td> </tr> </table>	有形固定資産	207,098	無形固定資産	8,737
有形固定資産	103,067													
無形固定資産	4,352													
有形固定資産	87,267													
無形固定資産	4,386													
有形固定資産	207,098													
無形固定資産	8,737													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,245,148千円 MMF 74,808千円 現金及び現金同等物 <u>2,319,957千円</u>	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,139,340千円 MMF 117,715千円 現金及び現金同等物 <u>2,257,055千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,479,165千円 MMF 91,098千円 現金及び現金同等物 <u>2,570,263千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> <td style="text-align: right;">8,463</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法により算定しております。</p>		その他 (工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	8,463	8,463	中間期末残高相当額	9,974	9,974		(千円)	1年内	3,687	1年超	6,286	合計	9,974		(千円)	支払リース料	1,843	減価償却費相当額	1,843	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	12,151	12,151	中間期末残高相当額	6,286	6,286		(千円)	1年内	3,687	1年超	2,599	合計	6,286		(千円)	支払リース料	1,843	減価償却費相当額	1,843	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> <td style="text-align: right;">18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> <td style="text-align: right;">10,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (工具器具備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	10,307	10,307	期末残高相当額	8,130	8,130		(千円)	1年内	3,687	1年超	4,443	合計	8,130		(千円)	支払リース料	3,687	減価償却費相当額	3,687
	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	8,463	8,463																																																																																							
中間期末残高相当額	9,974	9,974																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	3,687																																																																																								
1年超	6,286																																																																																								
合計	9,974																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	1,843																																																																																								
減価償却費相当額	1,843																																																																																								
	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	12,151	12,151																																																																																							
中間期末残高相当額	6,286	6,286																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	3,687																																																																																								
1年超	2,599																																																																																								
合計	6,286																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	1,843																																																																																								
減価償却費相当額	1,843																																																																																								
	その他 (工具器具備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	10,307	10,307																																																																																							
期末残高相当額	8,130	8,130																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	3,687																																																																																								
1年超	4,443																																																																																								
合計	8,130																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	3,687																																																																																								
減価償却費相当額	3,687																																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,768,925	1,994,081	225,155
(2) 債券	2,640,411	2,697,782	57,371
(3) その他	410,029	508,111	98,081
合計	4,819,366	5,199,975	380,609

(注) 上記以外に投資事業組合に対する出資金について全部資本直入法により時価評価を実施しており、取得原価 31,844千円、中間貸借対照表計上額30,828千円、差額 1,015千円となっております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	
関連会社株式	177,372	
(2) その他有価証券		
MMF	74,808	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,995	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,644,216	2,309,890	665,674
(2)債券	3,184,085	3,233,353	49,268
(3)その他	522,673	517,949	4,723
合計	5,350,974	6,061,193	710,218

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	
関連会社株式	177,372	
(2)その他有価証券		
MMF	117,715	
非上場株式	20,995	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,675,485	1,928,505	253,020
(2)債券	2,363,400	2,437,796	74,395
(3)その他	670,131	727,770	57,639
合計	4,709,017	5,094,072	385,055

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度末(平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	31,500	
関連会社株式	177,372	
(2)その他有価証券		
MMF	91,098	
非上場株式	20,995	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	47,223	49,801	2,578

(当中間会計期間)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	16,429	16,924	495

(前事業年度)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	55,024	57,608	2,584

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438円70銭	1,471円77銭	1,441円56銭
1株当たり中間(当期) 純利益	12円09銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	15円04銭 同左	22円56銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	101,274	126,046	201,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,050
(うち利益処分による取締役賞与 金)	(-)	(-)	(11,410)
(うち利益処分による監査役賞与 金)	(-)	(-)	(640)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	101,274	126,046	189,039
期中平均株式数(株)	8,379,321	8,378,864	8,379,165

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当額 67,029,200円

(ロ) 1株当たりの中間配当額 8円

(ハ) 支払開始日 平成17年12月16日

その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。